

# 第三者意見報告書

## 概略

### ナチュラル・ステップの分析方法

ナチュラル・ステップの分析は、持続可能な社会において成功している姿から現在の取り組みを見るというバックキャスティング手法を用いる。それゆえ、他社と比べてどうなのか、昨年に比べてどうなのが評価するのではなく、持続可能な社会の原則(4つのシステム条件)を基準にして、どのように進んでいるのかについて評価している。分析にあたっては、環境報告書、アンケートへの回答を参考にし、ヒアリング、工場視察も実施した。

## 分析結果

### ビジョン

持続可能性を目指した長期ビジョンとしての環境指針が明解である。  
2003年度の環境報告書において、社会の中で暮らしの提供をリードし続ける「住環境創造企業」をめざすことを宣言。  
持続可能な社会を実現するための指針として次の3点を挙げている。  
1.化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現  
2.自然生態系の再生能力を超えない資源の利用  
3.自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やし続けない  
これらを各環境部会の目標とアクションプランにつなげている。エコビジョンも策定した。  
長期ビジョンと中期・短期計画との連動がもう少し分かりやすくなると良い。

### 戦略

積水ハウスは、住まいの長寿命化を戦略としている。長寿命化戦略で、資源利用を効率化することになり、さらに大きいメリットは、サービス化につながることである。つまり、物を売るのではなく、メンテナンスやリフォームなどのサービスを売るという新しいビジネスを生んでいることである。

### 重金属と化学物質

社外の化学物質専門組織と共同で化学物質のランクイン作業をしている。全ての重金属と自然に異質で難分解な物質を段階的に全廃していくためには、建材メーカーの協力が必須。法規制に先立ち、主要部材メーカーを対象に説明会を開催し協力を要請する対策をしている。しかし、化学物質は、今、有害とされていない物質でも、それが自然に異質で難分解物である限りいつ法規制の対象になるか分からぬ。予防原則を使った対応が必要なため法規制の更に先を見た対策をしていくことが必要である。そのために、企画・開発部門だけでなく、購買部門の持続可能性に関する知識と能力の向上も重要。

### 廃棄物とリスクへの対応

工場に資源循環センターを設けて2005年に新築施工現場におけるゼロエミッションを目指している。処理業者データ管理の充実。廃棄物担当者だけでなく全社員に廃棄物問題の重要性を啓発するためにわかりやすい冊子の作成。

### 商品開発

全戸建住宅に、日本では最高レベルの省エネ仕様や、空気環境面の「標準化」を実現した上、長期ビジョンとしてあげた3つの環境指針を具体的にグリーン設計評価表によって評価して設計に活かそうとしている。顧客が、どの住宅部材が環境配慮されているのか分かり、選択ができるようにするために環境ラベルが望ましい。積水ハウスは、顧客との打ち合わせ用カタログで、部材等に独自の環境マーク及びユニバーサルデザインマークをつけることで商品の属性を明確化することを推進中。

### 住まいの緑化

「ビオガーデン～5本の樹計画」で、都会を緑化し、「自然」の多様性を再生することに貢献している。次のステップとして、緑地を残すために都市計画のマスターplanのような開発ビジョンとアクションプランが作られることを望む。

### 社会的側面 安全性 快適性

顧客が最も気にしているシックハウス問題についてのコミュニケーションに積極的に取り組んでいます。基準となる規制レベルが法規制よりも高く、法が規制をしていない建材(ドアのふち等)も対策の対象にしています。また、これを重要な営業施策として積極的にアピールしている。  
免震住宅は、地震の揺れに耐えるだけでなく、揺れを軽減することで家具の転倒などによる二次災害から守る。大地震が危惧されているだけに、人々の恐怖心を和らげ安心と快適性を高める住まいとなるよう目指している。ユニバーサルデザインの研究も進んでいる。

## 今後の課題

### エネルギー(電力、冷暖房)と輸送

「化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現」というビジョンに向けて省エネと輸送の効率化はされているが、再生可能なエネルギーへの切り替えの対策が少ない。エネルギーシステムの問題は1社独自で解決しにくい分野であるが、ビジョンと連動するような中期的な計画に何を入れていくべきかの議論がされていくことが必要である。

### 持続可能な林業からの木材利用

早くから型枠から木材を排除する取り組みをしていたが、持続可能な林業からの木材と認証された木材のみを使う方針、あるいは日本の木材使用については明確な方針がない。

### 自然循環型住宅

廃棄物のリサイクルだけではなく、水の循環、家庭排水、し尿に含まれている栄養を循環させるシステムも視野に入れた自然循環型住宅の構想が次のステップとして望まれる。

### コミュニケーション

展示場での環境対策のアピールなど顧客その他ステークホルダーとのあらゆる接点を捉えた積極的なコミュニケーションが望まれる。また、達成したプラス面を伝えるだけでなく、まだ今後どのような課題を抱えているのかについてのコミュニケーションも必要。

## 総括

積水ハウスは、ゼロエミッション、資源の効率化、安全・安心で快適な住宅の開発などにおいて先進的な取り組みをしている。また、持続可能性の視点から明解な環境指針をもち、長寿命化という大きなパラダイムシフトにチャレンジをしている。今後、持続可能な発展を目指した対策を更に強力に推し進めていくためには幅広く社員の持続可能性についての知識と能力向上を計ることが必要である。また、建材メーカーとの協力体制づくりが成功の鍵となっていくと考えられる。業界のリーディングカンパニーである貴社の果敢なチャレンジを期待する。



国際NGOナチュラル・ステップ  
インターナショナル  
日本支部代表

高見 幸子

## ナチュラル・ステップとは

ナチュラル・ステップは、スウェーデンの小児癌の専門医であったカール・ヘンリク=ロペル博士の提唱によって1989年に発足し、世界的な広がりをもつ環境団体です。環境保護と経済的発展の双方を維持することが可能な社会を目指し、企業・自治体・学界・政府そして個人が環境対策を考える際の明確な羅針盤を科学的根拠に基づいて提供します。

ナチュラル・ステップが持続可能な社会が満たすべき原則として提言している「4つのシステム条件」は多くの企業で持続可能性戦略に取り入れられています。

### <4つのシステム条件>

- 1) 自然の中で地殻から堀り出した物質の濃度が増え続けない。
- 2) 自然の中で人間社会の作り出した物質の濃度が増え続けない。
- 3) 自然が物理的な方法で劣化しない。
- 4) 人々が自らの基本的なニーズを満たそうとする行動を妨げる状況を作り出さない。



## 第三者意見を受けて

当社では、持続可能性の観点から企業ビジョンの作成を行うに際して、2000年よりナチュラル・ステップに協力をいただき、意見交換を繰り返す中で、自社の環境経営に関する考え方の補強に努めてまいりました。今般第三者意見の中では、立派な課題は、立法政策に絡む部分も含み決して容易な項目ばかりではありませんが、サプライヤー、消費者等とのコミュニケーションの質を高め、住宅事業の裾野の広がりによる社会的意義も意識しつつ、着実に取り組みを深めていきたいと思います。

積水ハウス株式会社 環境推進部長 森谷 守